

21世紀の戦争

草野 昭一

はじめに

明白な対立や潜在する対立から敵対関係が生まれ、そこに防衛と安全保障の必要性が発生し、われわれ一般民衆は、この最も重要な目的のための基本的要素として軍事力を必要としている。利害や優先事項を異にする人々間の対立は、あらゆる社会に存在する。国家と呼ばれる社会が何らかの問題をめぐる対決し、双方の満足のゆくように解決できず、双方がその問題を武力解決しようする場合、その結果として生じる紛争をわれわれは戦争と呼ぶ。双方の目標はそれぞれの立場から考える平和の樹立である。一般に自衛以外の目的での軍事力の行使は、解決のためその他すべての手段を尽くしたうえで初めて採用される最後の手段としての行為であるとみなされている¹⁾。

ところで、多くの歴史が物語っているように、戦争とは経済活動そのものである。戦争が始まる前から、その勝敗はその国の経済力によってかなりの程度まで決まっている。また経済力はその国のテクノロジーとも密接に関係しているので、経済力の弱い国が、高いテクノロジーをもつことは現実的には不可能である²⁾。

逆に経済活動が考察されるとき、それと軍事力や安全保障、そして戦争との関連が問われることはまれである。世界経済において最も中枢にある基軸通貨や国際金融を全般的に考察するとき、今日展開されている戦争や安全保障、そして軍事力の展開に関する考察は不可欠の条件である。

筆者は、米国ドルが世界の基軸通貨であることの条件を解明する作業を続けている。その一環として本稿では、いま世界で起こっている戦争について考察

しようとする。その際、戦争と経済及び国際金融の具体的な関連性を示したい。基軸通貨を有する覇権国は、世界の安全保障と戦争に責任を持つ国であるが故である。

I 「国家間戦争」

近代以降の世界にあって、最も典型的な戦争の形は「国家間戦争」である。

決定的な力をもつこと、総合的に組織されていること、そして、政府・国民・軍隊の三位一体が成立していること、こうした軍事力の3つの特性は、19世紀を通じて絶えず進化し、それは明らかに1つのパラダイムを確立した。それは最終的には、20世紀の2つの世界大戦において頂点に達した。決定的な成果を達成するには、三位一体を通じて戦争を遂行することが不可欠であった。軍事力の3要素はいずれもお互いに強く結びついていた。すなわち、巨大な軍隊を構成する兵士たちや、軍の財政を支えるためには国民の支持と参加を是非とも必要とした。また、政治的目的を達成するべく戦争を布告するのは政府であったが、これも次第に国民の政府となっていった。一方、戦争を指導するようになるのは、専門的職業的に訓練を受けた軍部であったが、軍部が大規模な戦争を遂行するには大規模な軍隊が必要であった³⁾。

これらの3つの要素はそれぞれ同じように不可欠な要素であったため、「国家間戦争」は最終的に総力戦 (total war) となった。この言葉はクラウゼヴィッツが、ナポレオンの戦略とこれを実現するための方法について考察した際に考え出されたものである。国ごとに、また戦争ごとに、三位一体を構成する3つの要素のバランスは異なるが、その3つの要素を結ぶ論理は同じであり、時の経過とともにその論理は強化された。その結果、ヨーロッパ全土で国民国家が出現し、市民は権利を主張するようになり、政府は選挙で選ばれるようになった。愛国主義や民族主義は当たり前の思想となり、国家間の競争が煽られた⁴⁾。

ナポレオン戦争はそれまで何世紀もの間戦場の花形であったマスケット銃が戦闘で用いられたほぼ最後の戦争であった。また何千年もの歴史がある牛馬による行軍や補給線、あるいは伝令を基盤とする連絡方法を活用したほぼ最後の戦争であった。しかしそれから数十年すると、後装ライフル銃や真鍮製薬莖が

出現して戦術に革命がもたらされた。そして産業革命を背景として、蒸気動力や鉄道が導入されると戦争の規模は大きくなり、また電信装置が発明されると通信手段も根底から変わった。武器、輸送、通信手段という戦争の基本的な3要素におけるこうした変化は、19世紀における軍事力の行使方法を根本的に変えてしまった⁵⁾。

リンカーン大統領は南北戦争中に電信を広く活用して、将軍や将校と連絡を取っていた。彼は電信の価値を十分に理解し、戦争の進め方について電信で直接指示を出した最初の大統領である。また南北戦争は、電気が様々な場面で大きな役割を担った最初の戦争でもあり、電気がもたらした影響は電信技術をはるかに上回るものであった。南北戦争は、本格的な工業化による影響をうけた最初の戦争であり、大量生産された武器や、装甲された蒸気船、大規模な工場で生産された軍需品、鉄道などが決定的な役割を果たした⁶⁾。

「国家間戦争」は産業・工業（インダストリー）がなければ不可能である。なぜなら、「国家間戦争」は産業・工業の生産物を必要としているからである。19世紀末には産業・工業の競争は戦争を煽り立てるまでになっており、その一方で防衛産業は戦争そのものを可能にしていた⁷⁾。

しかしながら、産業・工業は、たんに産業革命が「国家間戦争」を可能にしたという意味だけではなく、利益を追求する事業として産業・工業は存在しているのだという意味で「国家間戦争」には不可欠なのである。戦争を取り巻くいろいろな活動の中において利益が生まれる——金融業者あるいは銀行は戦争当事国の政府に資金を融資し、商人は行軍する軍隊に商品を売る。兵器製造業者は兵器を製造して利益を得ている。軍隊を装備するべく防衛産業が設立されると、それは雇用を生みだし雇用は経済を活気づける。「国家間戦争」においては、経済は軍隊と同じように互いに戦っているのである⁸⁾。

日本においては、日清戦争から10年後に遂行された日露戦争は、発達したグローバル経済を背景とした日本にとって初の近代戦であった。日清戦争とは異なり、最新鋭の艦船やハイテク兵器が多数投入されたため、戦争遂行期間がほとんど同じであるにもかかわらず、日清戦争の8倍もの戦費を必要としたのであった⁹⁾。

日清戦争と日露戦争との決定的な違いは、グローバルな金融システムの活用である。日露戦争の戦費のほとんどは、世界の金融センターであるロンドンの金融街シティとニューヨークで調達された。当時の英国はテクノロジーの面でも世界最高水準だった。日本海海戦で日本の連合艦隊の旗艦となった「三笠」は、英国ヴィッカーズ社製の最新鋭の戦艦であった。また日本の艦船が燃料として用いたのは、やはり英国製の高級無煙炭で、煙が少なく視界が邪魔されず、機関を高出力で運転できるという特性があった。ハイテク兵器を英国から大量に調達し、ロンドンで決済したのであった。日露戦争は、当時、急激に発達しつつあったグローバルな金融システムとイノベーションをフル活用した、まさにグローバル・スタンダードに合致した戦争であった¹⁰⁾。

1914年に入るとイギリスはようやく「国家間戦争」を戦う体勢ができあがった。国家の産業基盤と科学技術は戦争努力を支援するよう編成された。1916年1月には徴兵制度が設けられた。第1次世界大戦に参加した国々はすべて科学技術に大きく依存し、戦争努力のために社会および生産力および通信は徹底的に動員された。兵士は戦場で戦い、市民、産業・工業、資本は大規模な国家的努力に加わって資金を提供し、軍需品の生産ラインを拡張し、生産に従事した。この活動に多くの女性が初めて参加した。戦争に欠かせない市民の活動は、「国内戦線（銃後）」と定義され、この戦争が単に軍隊間の争いではなく、当事国の国民間、経済間の争いであるということを象徴した。クラウゼヴィッツの三位一体の中の国民がはっきりと戦争に組み込まれた。各国政府は、防衛という名のもとに国民に対してかつてない強力な支配力をもつことになった。それは共産主義国家、ファシスト国家だけでなく民主主義国家においても同様であった。政府は、国民、製造・生産、必需品、情報などをあらゆる面を管理し統制しようとした¹¹⁾。

第2次世界大戦は、それまでの150年間に行われた戦争が持つあらゆる傾向の頂点を示していた。

世界中で3900万人強の一般市民が殺され、合計4600万人以上がこの大戦で命を落とした。約3500万の兵士が負傷した。死者の数が大きくなったのは、人口密度の高いところが攻撃されたからである。大戦が始まると、両陣営はい

ずれも次第に主要な攻撃目標として、敵の戦争遂行能力と戦争遂行意思に焦点を合わせるようになった。このため国の隅々までが戦場となった。これは決定的な変化であった。「国家間戦争」というパラダイムはその最終形態として、市民をその攻撃目標としたのである。つまり国民を攻撃目標としたのであった。

第2次世界大戦は、軍事力を大規模に行使して戦略レベルで敵を壊滅させて敗北に持ち込むことによって終結した。ドイツも日本もアメリカやロシアの産業・工業の中心地域を攻撃できずに終わった。日本の脆弱な防空力につけ込む形で、アメリカ軍の焼夷弾による大規模爆撃が、都市の中心部全体を破壊した。

ヨーロッパですでに終結していた第2次大戦が完全に終わったのは、アメリカが日本に2発の原子爆弾を投下してからであった。いずれも一つの都市を壊滅させる威力があった。アメリカの科学技術力、産業力・工業力は、敵の戦争遂行能力とその国民の両方を破壊する兵器をつくりだしていたのである¹²⁾。

太平洋戦争では、日本は、グローバルな金融システムの中核となっているイギリスとアメリカの双方を敵に回してしまったため、国内で資金調達するしか方法はなかった。戦費は、日銀の直接引き受けによる国債発行で賄われ、その結果は敗戦と準ハイパーインフレであった¹³⁾。

II 「人間（ジンカン）戦争（war among people）」

(1) 発展途上国における紛争

第2次世界大戦後は、とりわけ1962年のキューバ危機以降は、核兵器が超大国間の対立を抑制した。そのみか核兵器の存在は大国間同士の戦争を終わらせた。やがて大国すなわち“核保有国”という定義に落ち着いた。つまり核兵器を持つ国が大国であり、大国は核を所有するため、他の大国と戦争できないということになった。アメリカが「相互確証破壊」(MAD)という新しいルールを決めた時、大国間の戦争は終止符を打ったのである。

第1次グローバリゼーション（1870年～1914年）の崩壊を深く心に刻んだアメリカは、第2次世界大戦後、経済、政治、安全保障の新たな体制を構築し

た。それは国連、ブレトンウッズ体制 (IMF、世界銀行)、GATT 体制、マーシャル・プラン、防衛法 (1947年制定。国防総省、CIA などの組織がつくられた)、新たな軍事同盟 (中核は NATO) などである。これにより冷戦が確実なものになり、「西側世界」というコミュニティが形成された。

もはや「国家間戦争」すなわち国家間による産業・工業化された戦争 (Interstate industrial war) は存在しなくなった。戦闘によって決定的な結果を得るという「国家間戦争」の時代は終わった。核兵器の登場によって、決定的な結果を狙う「国家間戦争」は事実上不可能となったのである¹⁴⁾。

それにかわって、非国家主体を相手とする、「工業化されていない戦争」がますます増えていった。互角の兵力を有する両軍が戦場で戦うという戦争から、規模の異なる戦闘部隊——軍隊とは限らない——がさまざまな兵器——間に合わせである場合が多い——を用いて戦う戦略的対立へと変わっていった。新しいパラダイムは「人間戦争」(War among people, 人々の間での戦争) というべきものである。それは核兵器の登場とともに始まったものであり、冷戦が終結した1989年から91年に支配的になっていった。「人間戦争」では、路上や家屋や田畑にいる人たち——あらゆる場所にいるあらゆる人たち——のいるところが戦場である。武力衝突はどこでも起こりうる。一般市民は標的であり、獲得されるべき目標であり、同時に対戦相手でもある¹⁵⁾。

「国家間戦争」の世界においては、平和—危機—戦争—解決という一連の過程が存在するということが前提である。その結果として再び平和が訪れるのである。これに対して「人間戦争」という新しいパラダイムでは、対立と紛争が絶え間なく繰り返されていく¹⁶⁾。

人道的見地から紛争に介入する先進国の軍隊は、軍事力以外の手段や方法によって政治的目標を達成できるような状況をつくり出すために活動する。それは、その地域の安定をもたらす望ましい政治的な成果、可能であれば民主主義を実現することを目的として、外交・経済的刺激・政治的圧力その他の手段を総合的に考える余地をつくり出そうとした。敵も目標を持っているのだが、「国家間戦争」を戦うほどの兵力や装備を持っていないので紛争という形になっている¹⁷⁾。

2001年後半から2002年前半のアフガニスタンにおける戦争と、2003年のイラク戦争では、機動性の高い分散化した陸軍の特殊部隊が、空軍や海軍のプラットフォームからの精密誘導攻撃を要請した。この戦争では、先進的な指揮・統制、監視、そして精密誘導システムが大規模に、そして統合的に使われた。「ネットワーク中心の戦争」(network-centric warfare: NCW、アーサー・セブロウスキー)という概念がよくあてはまる戦争であった。「プラットフォーム中心の戦争」と呼ぶものから「ネットワーク中心の戦い」への根本的なシフトが起こっていると論じられた。それはすべての軍種にも関連性をもつものである。たとえば陸では戦車、装甲兵員輸送車、そして砲兵隊の戦闘力を相互にリンクさせ、空では無人機のセンサーからの情報を有人戦闘機とリンクして戦闘力の向上につなげるといった具合である¹⁸⁾。

この新しい戦争では、軍事力の非国家化あるいは民営化(de-stationization or privatization of military force)が顕著であった。

戦争を直接遂行することが過去と比べてきわめて安価になったことが背景にある。すなわち、ほどほどの条件で軽装備の武器が手に入り、その使用には大した訓練もいらない。1994年にはルワンダで3カ月の間にマチュエテにより100万人近くが虐殺された¹⁹⁾。

発展途上国の戦闘員に最もポピュラーな武器は、AK47突撃ライフル(カラシニコフ)である。1分間に650発撃てる殺傷力の高い武器で信頼性も高い(発砲失敗がほとんどないと言われる)。条件が安定した合法的な環境(たとえばアメリカ国内)では、中古のAK-47は200ドルから400ドルで買える。激しい紛争の後でいきなり平和が訪れると闇価格が100ドルを割るといわれる。紛争間近あるいは紛争が拡大するとみられると闇価格が1000ドル以上に跳ね上がるということである。たとえば1992年のソマリアでは、アメリカ海兵隊が沖合に集結すると、AK-47の値段はものの数日で300ドルから100ドルに下がり、海兵隊が上陸した後はすぐ50ドルまで落ちたということである。もっとも、米軍が撤収すると、また200ドルほどに戻ったそうである²⁰⁾。

自爆攻撃は平均で、他のテロ活動に比べて4倍の死亡者数を出す。イスラエルでの自爆テロは、通常はおそらく1回150ドルもかからない。だからそれは

「貧乏人のスマート爆弾」とも呼ばれている²¹⁾。

悲劇的なのは、子どもが戦闘員として使われることである。

連射射撃のできる武器を使えるようになるにはほとんど訓練がいない。兵士であることは社会参加の最上の手段であり、また生き残りのチャンスが得られる手段でもある²²⁾。戦争の主導者たちは、国連の平和維持軍と対峙するときに子ども兵を活用する。これは国連軍にとってはとてつもないストレスである²³⁾。むごいことに、主導者は子ども兵を自分の郷里に向かわせ、自分の家族を攻撃させることもあるという²⁴⁾。

彼らは男性を殺し、女性と子どもを奴隷とする。女性と子どもは戦利品であり、女性は兵士の性欲の対象とされる²⁵⁾。

また1990年代末以来拡大しているのが軍人確保の民営化である。

軍事業務の民営化は、通称民間軍事会社 (PMC) または民営軍 (PMF) と呼ばれる。PMC は要するに、各種の軍事サービスを提供する民間企業である。そのサービスには非戦闘業務も含まれる。たとえば基地の建設および警備、戦場の物流・兵站、ボスニアやイラクなどでの現地軍訓練、情報収集、戦略分析、予備役将校訓練課程 (ROTC) の指導、ボディガード (イラク連合暫定施政当局代表ポール・ブレマーやアフガニスタン大統領ハミド・カルザイを担当)、郵便配達、調理、部隊向けエンターテイメント手配までが含まれる。PMC 産業は、すさまじい成長を遂げた。1991年湾岸戦争では、民間業者比率は、兵員50人に民間業者1人から、兵員100人当たり民間人1人というのが推測値である。2003年のアメリカ主導のイラク軍事占拠では、米軍人10人当たり民間業者1人という水準になった²⁶⁾。

介入する多国籍軍から見ると、敵は用心深く敏感で、常にこちらの計画の裏をかき、それどころかこちらがやろうとしていることを逆にこちらに対してもっと手酷くやろうとする。敵は、一般市民を味方につけるという目的を達成するために、こちらの軍隊を打ち負かして屈辱を与え、そのことによって軍隊自体を利用する。敵は一般市民の中で活動している。敵は意識的にこちらの数の優位や装備の優位が無効になるように紛争のレベルと性質を維持しようとする²⁷⁾。「人間の盾」が使われることが多い。

1世紀前なら紛争はもっぱら国同士のもので、死傷者の9割は兵士だったのに、今日ではほとんどすべての戦争が内戦で、被害者の9割は民間人になっている²⁸⁾。

(2) 紛争多発の背景

それでは、このような「人間戦争」となる内戦が多発する要因はなんであるか。

なによりもいわゆる「破綻国家 (failed nation)」が増えてきたことが背景にある。アフリカ諸国の多くが主権を崩壊させてきている。徴税力が弱まり、腐敗と脱税が横行し、政府の資源が枯渇して市民サービスが提供できず、政府の正当性は失われ、無秩序が広がっていく。おまけに軍隊が分裂していく²⁹⁾。

冷戦後には、これまでアメリカやソ連の支援で成り立っていた政府の多くが転覆したからということとはつとに指摘される。

だがより深い背景は、グローバリゼーションに伴って生じた不安定である。それは、特に急速な都市化とパラレル・エコノミーを生みだしている。それはかなりの程度、1980年代と90年代に断行された新自由主義の経済政策に原因があると思われる。すなわち、マクロ経済の安定化政策、規制撤廃そして民営化である。それは、グローバリゼーションのプロセスを急激に加速させる効果を持ったのである。

発展途上国諸国のほとんどが、1970年代に對外債務を累積させた。1980年代には次々に債務不履行に陥り、IMFと世界銀行による構造調整政策が施された。それは新自由主義的な考え方に基づく経済社会の大改造であった。公務員が大幅に削減され、急激な景気後退によって大量失業が発生した。貧困層の税負担は増加し、しかも社会サービスも大幅に削減された。土地なし農民も増え貧富の格差は拡大した。農村から都市への移住が増え急速な都市化が進行した。

国外への移住も増加した。こうした急激な変化は、犯罪が増加する環境をもたらし、腐敗のネットワークをつくり、ブラックマーケットの商売人や、武器と麻薬の密輸業者を生み出していった³⁰⁾。

こうしたなかで、天然資源（鉱物、宝石、石油など）の奪い合いが多発する

ようになった。天然資源は紛争のもとであり、紛争を拡大させる。

天然資源が輸出され、反乱軍の資金源となった典型的な例がシエラレオネの「紛争ダイヤモンド」である。天然資源が国の特定地域に集中している場合には、不満分子はその地域を分離独立するのが有効で儲かると思いがちである。南スーダン、ナイジェリアのピアフラ、コンゴのカタンガ、アンゴラのカビンダ、セネガルのカサマンス、インドネシアのアチェがそれにあたる。天然資源は不平等をつくり出す。それは、資源の生みだす富が不公平なかたちで分配されたり、政府が資源豊かな地域の住民を強制移住させたりするからである。ナイジェリアとシエラレオネはそうした例にあたる。財源として課税ではなく天然資源に頼る政府は、きちんとした行政組織をつくったり、市民の要望に応えたりするインセンティブがない。古典的な例が、モブツ・セセ・セコ支配下のザイールである³¹⁾。

紛争国では、基本的物資の国内生産が崩壊しているため、国際的支援が不可欠となる。武器や弾薬そして食糧、その他を輸入しなければならない。

国外からの支援は、次の形態をとる。

1. 個々の家族への海外の出稼ぎ労働者からの送金
2. 海外に移住した者からの支援
それは、物的な支援、武器や資金の支援が含まれる
3. 外国政府からの援助
4. 人道的支援

戦争の分散化と非正規化は経済のインフォーマル化と並行している。いまや、新しいタイプのグローバルなインフォーマルセクターが確立しているのである³²⁾。

こうした環境においては国際支援物資がとりわけ重要な意味を持つ。

紛争が始まり難民が発生すると、国際支援機関が直ちに行動して、食糧や医薬品を届けて感染症を防ごうとする。難民キャンプは戦争経済の一部であり、戦闘員にとっても食糧と医薬品の重要な供給源となるのである。キャンプは、敵対する勢力の攻撃の対象となる。戦闘の主導者は、戦闘計画の兵站要素として国際支援を組み込んでいる。そしてこのことが、戦争のコストを引き下げて

いる要因の1つともなる。支援物資の大半が行方不明となり、その中身が小分けされてローカルマーケットに再び現れるのである。戦争の主導者は、仲買人や密輸業者とは懇意な関係にある。内戦がたちまちにして国家を超えたつながりをもってしまうのである³³⁾。

主導者は、国外の犯罪組織とのつながりがある。女性を大勢誘拐して、OECD 諸国の売春宿に送り込み、戦争の資金源を獲得するという選択肢もある³⁴⁾。

さらに、新しい戦争では、メディアが入り込むことによって戦争の次元が大きく変わってきている。

テレビメディアとインターネットは、紛争を世界中の家庭に持ち込んだ。人道的介入をする国の指導者たちも有権者たちも、メディアの映像がもたらす認識にもとづいて判断し行動する。報道が即時的となり伝達が容易になると、かつては報道されなかったような一兵士の死ですら大きく報道され、世論に大きな影響を与えるようになった。またインターネットは世論を一層敏感なものにした。インターネットが爆発的に普及し、従来は受け手側に過ぎなかった市民がさかんに情報発信や意見表明をするようになり、世論形成の速度が加速した³⁵⁾。また主導者は、国際支援を呼び込むために、メディアを活用して飢餓や貧困を見せつけて国際的支援を呼び込もうとする³⁶⁾。

こうして、戦術レベルにおける小さな出来事でも、戦略レベルに大きな影響を与えやすくなったのである。先進国の社会においては、敵味方を問わず死傷者に対する許容度が低下している。その戦術レベルにすぎない、若干の死傷者の存在であっても、世論に重大な出来事として衝撃を与え、ひいては戦略レベルである政治に大きな影響を与えるのである。かつては垂直的な関係であった「戦略」「作戦」「戦術」の各レベルは、今や「水平的な」関係となり、戦術レベルの事象が戦略に大きな影響を与えるようになったのである³⁷⁾。

かくて自動化された武器やロボットによる戦闘が、戦争の将来像として描かれることにもなった。自動化された武器は、武器の自動化と、自動化された機械（最も一般的にはロボットと呼ばれる機械）による戦闘行動とに分けることができる。自動化兵器の軍事上の利点には、かつてないほどの関心が向けられ

てきている。すでにわれわれは2003年のイラク戦争と、それ以降のアル・カイダ掃討作戦のなかでは無人航空機の活躍を見ている。自動化兵器は戦争のコストを人的にも物的にも大幅に削減する可能性があり、戦場が無人化され、いわゆる「きれいな戦争」が実現できるという期待も高まっている³⁸⁾。

(3) 国際テロリズム

2001年9月11日、アメリカにおいて同時多発テロが発生し、「人間戦争」は新たな時代へと突入した。アメリカ国務省は、テロリズムを次のように定義する。

《事前に計画され、政治的に動機づけられた暴力行為で、非戦闘員を標的とし、国家より小さい集団や隠密エージェントによって実施され、直接的な被害者を超える規模の聴衆に影響を与えたり脅したりすることを目的とし、2カ国以上の市民や領土にまたがるもの》

アルカイダのテロの犠牲者は兵士ではなく市民であった。9・11の攻撃では南北戦争以来、一日の死者としては最高の数のアメリカ人が命を落とした。ビン・ラディンはグローバリゼーションと米軍の覇権が自らの民に及ぶことを恐れ、暴力を直接アメリカ市民へと向け、「非対称ではない戦い」をしていると信じたはずである。アメリカを国家レベルで倒すことはできないが、個人レベルで多数の国民を殺すことで、アメリカの鼻をへし折ってやることができる。そしてそれがペルシャ湾から軍を撤退させる要因になれば、システム・レベルの勝利につながる³⁹⁾。

アルカイダのような集団は、自分たちの祖国がグローバルな世界システムの一員となることを拒絶する。彼らはその世界に加わったら、自分たちの伝統的社会が損なわれ、いずれ墮落させられてしまうと考えている。そのような結果を避けるためなら、個人、国家、システムそのものにも挑むことを辞さない覚悟である。グローバリゼーションの波から自分たちの社会を奪還しようとする集団が、グローバルな世界システム全体の安全保障を脅かす主たる脅威となった。その中でも最大の脅威が狂信的な国際テロリズムである⁴⁰⁾。

暴力的な個別の集団がグローバリゼーションのシステムと闘い、その結果、世界から分断された国家や社会が生じる。グローバルなこの世界で外の世界と

切り離されることは、孤立、貧困、抑圧、無学と同義である。若い女性は多くの場合、文字通り素足で子どもを妊娠している状態が続く。若い男性は無知のまま、退屈し、洗脳されやすくなる。一般の人々にとって世界から切り離されると、選択肢が与えられず、思想、資本、移動、および娯楽などの情報がほとんど入手できない。しかしその世界のエリートにとっては、世界から切り離されたままの方が、富を独占できるので好都合である⁴¹⁾。

1990年代には、世界が急速にネットワーク化され結びつく中で、ごく一般的な人間の安全確保が忘れられてしまった。システム間の対立を背景とする世界核戦争の脅威はなくなったが、肝心の身近な安全を忘れてしまっていたのである。市場経済を盲信し、インターネットが世界のさまざまな人を結びつけ、社会を根底からつくりかえていくとき、安全も“見えざる手”が保障してくれると思いついていたのだろう。否、それさえも考えられないくらいに時代の変化の速さがすさまじかった。

テロとの世界戦争が始まった。この戦争は、3つのレベル全てで同時に展開されている。テロリストの財源、連絡、兵站を断ち切るためのグローバル・システム全体のネットワーク戦、テロリスト集団をかくまい支援する、ならず者政権との国家レベルの戦い、そして個人を捕まえる——場合によっては暗殺する——機動戦⁴²⁾。

この戦争は、ペンタゴンだけでなく他の多くの組織に関わってくるということがわかっていった。システム・レベルの対応はおもに金融に関わるので、財務省がこの新しい形の戦争で大きな役割を担い、弁護士、銀行員、データ採取の専門家、税関職員などもそこに関わってくる。国家レベルでは、先制攻撃についてはもちろんペンタゴンが主導するにせよ、その後の戦後処理の問題は自動的に国務省が関与することになる。もはや戦争が戦争というコンテキストでのみ計画されるのではなく、戦争以外のあらゆるコンテキストで実行しなければならないということになったのである⁴³⁾。

しかもテロリズムは進化する。攻撃の標的を次々と変えていく。たとえば大使館や政府機関での警備が向上すると、テロリストたちは飛行機のハイジャックに移行した。空港に金属探知機が入ると、テロリストたちは警備の手薄な民

間のソフトな標的（ショッピングセンターやホテル、レストランなどの公共的な場所）に狙いを移した。こうしたソフトな標的には民間人が多いので、1回の攻撃で多数の死者が出る。

III 大国家間競争

国家対国家の全面戦争はもはや考えられない。しかしいま中国やロシアというリビジョニスト国家が「新たな戦い」に挑んでいる。

今後の世界システムが「無極化の時代 (G0)」へと移行している現在、国家にとっての至上命題は、潜在敵国に対する比較優位に自国のパワーを維持することによってその影響力を確保することにある。当然、アメリカにとっては主に中国を対象としたものとなる。国防費を削減して自国の力の復活を目指すアメリカは、今後10年間にわたりバランスーとなることを選択した。その「新たな戦い方」は、中国等のリビジョニスト国家に対しては技術優位で抑止力を確保する。またISのような文明とシステムへの挑戦者に対しては地域の同盟国・友好国にバック・パッシングして地域抑止で対処する⁴⁴⁾。

MAD理論と戦争抑止政策は世界システムのコアではまだ有効である。

軍拡競争の「戦い」の場は、陸・海・空そしてサイバー空間や宇宙空間に広がっている。その中でも究極の「高地」である宇宙空間が重要であろうと思われる。

今や地球の軌道上には、数多くの偵察衛星がひしめいている。その大半が時速2万8000キロを超える猛スピードで、高度160キロから320キロの軌道上を周回しながら、軍やCIA（中央情報局）が関心を持つさまざまな対象の写真を撮影し続けている。偵察衛星はさながら地上にむけられた巨大デジタルカメラである。アメリカはハッブルと同等の大きさや性能をもつ望遠鏡を人工衛星に搭載し、それで地上を撮影しているという。これはKH（キーホール）と呼ばれる偵察衛星で、およそ12～15センチの物体を見分けられるほどの分解能を誇っている⁴⁵⁾。

とはいえ、分解能の高さだけが偵察衛星の特徴ではない。新しい衛星では、わずかに角度を変えて撮影した2枚の画像をコンピュータで処理して、3次元

の画像を作成できる。また電波や赤外線をとらえた画像も撮影できる。赤外線カメラを使えば被写体が雲に覆われているときや夜間でも撮影できる。今や情報収集技術や処理速度も格段に向上したため、個別の無線通信や携帯電話による通話の位置をほぼリアルタイムで特定でき、その所有者を攻撃する命令を数分以内に発令できるようになっているという⁴⁶⁾。

最近のほとんどの人工衛星は、高速の大型コンピューターを搭載し、膨大な量のデータを一瞬のうちに処理することができる。そのデータはすぐに地上のオペレーションセンターへ送信される。もちろん、グローバル金融のネットワークは通信衛星抜きでは考えられない⁴⁷⁾。

敵を直接破壊する戦争がほぼ不可能になっている現在、敵側の兵器システムの無力化をめぐる争いが重要になっている。攻撃手段もサイバー空間などを利用する「非破壊」で目的を実現する手段が使用され、グローバルコモンスの支配をめぐる競争が激化している⁴⁸⁾。

そうした中で実現性の高いとされる興味深い兵器の一つが、電磁波爆弾（e爆弾）である。人を死傷させずに電子機器を破壊することができる爆弾で、一連の核実験が行われていた1960年頃にその構想が生まれていた。ある核実験では、爆発によって生じた強力な電磁パルスが観測された。実質的に、コンピューターや通信機器、電話だけでなく、自動車や飛行機などに使われている電気・電子系統も含めたすべての電子機器が、この電磁パルスによって破壊される。すると社会のあらゆる活動が停止に追い込まれ、それによる被害額は何千億円にも達する可能性がある。軍は、こうした強力な電磁パルスを短い時間だけ生成する手法を研究してきた。電磁パルスを生成するために核爆弾を爆発させるわけにはいかないため、核爆弾を使わない手法を探った結果、それを実現できる比較的簡単な方法が見つかった。大型の銅線コイルの内部に仕掛けた爆発物だけである。爆発の直前に、コンデンサー（蓄電器）からコイルに電流を流して磁場を発生させる。爆発によってコイルが一方の端から破壊されてショートしていくにつれ、地場が圧縮されて、強力な電磁パルスがすぐに放出されるのである⁴⁹⁾。

おわりに

これまで見てきたように、新しい「21世紀の戦争」は、一方では、急速なグローバル化の中で不安定化する発展途上国における紛争と文明とシステムに挑戦しようとする国際テロリズムという「人間戦争」である。また他方では、システムのコアに所在する大国間の非破壊的な「戦争」である。

現在アメリカ軍は、歴史上、世界全体に広がる命令系統をもつ唯一の軍隊である。いずれの戦争においても最前線にある。そのアメリカ軍がこうした状況に対して2つに分割されつつあるようだ。1つは大規模戦闘用で、“世界の抑止力”に主眼を置いた破壊性の高い軍、もう一つは危機管理用で、対応が早く“ネットワーク安全保障”に主眼を置いた防衛軍である⁵⁰⁾。

そして、無人兵器の発達が指揮系統を極端にフラット化しつつある中で、その混乱の解決策として人工知能の導入が採用されているということである。実際、米軍ではすでに将校の意思決定支援、兵站・配備計画から敵の行動と対抗手段策定、敵の過去の行動から戦略目標を予測する人工知能システムが導入されているという。そして、最終的には、作戦の全体計画を作成する人工知能の開発を目指しているとのことである⁵¹⁾。

いったい戦争とは何であろうか、と考えずにはいられない。

しかしである。この2つの戦争の交点にあるように見えるのが北朝鮮とパキスタンである。

核兵器は、通常兵器より破壊力当たりの費用がずっと小さいから、代替効果を持ちうる。全体として、核兵器が1発あるいは数発があれば、1000部隊くらいの抑止威力をもつだろう。だから追加の核兵器をつくる限界費用が通常軍を維持する費用より安ければ、兵員はその分いらなくなる。現在GDPの3割を軍事費に使う北朝鮮のような国にとって、核兵器は軍事支出を大幅に下げることができるし、そうすればほかのことにお金を使えるようになる。だが北朝鮮は、体制崩壊の淵をさまよっている⁵²⁾。

パキスタンはほぼ破綻国家に近づきつつあり、将来、その体制を支えるためにカシミールに無謀な冒険を企てる政治指導者が出現するかもしれない。通常兵器による敗北の脅威に対して、核使用の最後通牒という手段で対応するかも

しれないのである。パキスタンは、核攻撃能力を持った、あるいはほぼ備えつつある多くの国家のなかで、最も不安定な国家の一つである⁵³⁾。核兵器が使われてもほとんど何も失うものがないのである。

注

- 1) ルパート・スミス著，山口昇訳 [2014] 『ルパート・スミス軍事力の効用 新時代「戦争論」』原書房，pp. 32-33.
- 2) 加谷珪一 [2016] 『戦争と経済の本質』総合法令出版，p. 59.
- 3) スミス [2014]，p. 101.
- 4) スミス [2014]，p. 101.
- 5) スミス [2014]，p. 111.
- 6) バリー・パーカー著，藤原多伽夫訳 [2016] 『戦争の物理学』白揚社，pp. 185, 188.
- 7) スミス [2014]，p. 125.
- 8) スミス [2014]，p. 125.
- 9) 加谷 [2016]，p. 26.
- 10) 加谷 [2016]，pp. 53-56.
- 11) スミス [2014]，pp. 176-177, 194-195.
- 12) スミス [2014]，pp. 208-2010. ヒロシマとナガサキは原子爆弾の標的に選ばれたが、それは、両市が日本の都市では数少ない、完全に燃え尽きることのない規模をもつ都市であったからだという指摘がある。ポール・ハースト著，佐々木寛訳 [2009] 『戦争と権力』岩波書店，p. 43.
- 13) 加谷 [2016]，pp. 8, 27-28.
- 14) スミス [2014]，p. 21.
- 15) スミス [2014]，pp. 22-24.
- 16) スミス [2014]，p. 42.
- 17) スミス [2014]，p. 373.
- 18) エリノア・スローン著，奥山真司・関根大助訳 [2015] 『現代の軍事戦略入門 陸海空からサイバー、核、宇宙まで』芙蓉書房出版，pp. 155-158.
- 19) スミス [2014]，p. 411.
- 20) ポール・ポースト著，山形浩生訳 [2007] 『戦争の経済学』バジリコ，pp. 276-279.
- 21) ポースト [2007]，p. 323.
- 22) Münkler, Herfried (Translated by Patrick Camiller) [2005], *The New Wars*, Polity Press, pp. 76-77.

- 23) Münkler [2005], p. 80.
- 24) Kardor, Mary [2012], *New and Old Wars*, Polity Press, p. 99.
- 25) Münkler [2005], p. 81.
- 26) ポースト [2007], pp. 199, 201.
- 27) スミス [2014], p. 381.
- 28) ポースト [2007], p. 259.
- 29) Kardor [2012], p. 96.
- 30) Kardor [2012], p. 86.
- 31) ポースト [2007], pp. 270–271.
- 32) Kardor [2012], pp. 109–110.
- 33) Münkler [2005], pp. 87–89.
- 34) Münkler [2005], p. 97.
- 35) 川上高司編著 [2016] 『「新しい戦争」とは何か 方法と戦略』 ミネルヴァ書房, pp. 78–79.
- 36) Münkler [2005], p. 98.
- 37) 川上 [2016], pp. 78–79.
- 38) 川上 [2016], pp. 56–58.
- 39) トマス・バーネット著, 新崎京助訳 [2004] 『戦争はなぜ必要か』 講談社インターナショナル, p. 87.
- 40) バーネット [2004], pp. 48, 76–77.
- 41) バーネット [2004], p. 54.
- 42) バーネット [2004], p. 88.
- 43) バーネット [2004], pp. 88–89.
- 44) 川上 [2016], pp. 16–17.
- 45) バーカー [2016], pp. 402–403.
- 46) バーカー [2016], pp. 402–403.
- 47) バーカー [2016], pp. 402–403.
- 48) 川上 [2016], p. 59.
- 49) バーカー [2016], pp. 405–406.
- 50) バーネット [2004], p. 297.
- 51) 川上 [2016], pp. 84–85.
- 52) ポースト [2007], p. 364.
- 53) ポースト [2007], p. 125.

The War in the 21st Century

Shoichi KUSANO

Key currency is based on the global financial system. National security is closely connected to the global financial system. Emergence of nuclear weapons appears to have brought an end to the *Inter State Industrial War*. Due to the advancement of global economic system, nations have come to depend on each other economically increasingly. The strong economic dependency has made nations more vulnerable and alarmed against other nations. At the same time, nations have come to mistrust one another further and the national budget for military and arms have increased. On the other hand, unconventional wars targeting non-state actors emerged. Especially since the end of Cold war, the unconventional wars have frequently arisen. The increase of failed states seems to relate to the cause of these wars. Domestic wars and conflicts are instigated and terrorists are fostered and harbored in failed states. Terrorism is a menace to humanity, as terrorists are infesting globally and potentially gaining their access to weapons of mass destruction. Terrorists are responsible for the shift of the war style. They have replaced the traditional platform war with the global network war. Radicals in the rouge states with nuclear weapons are threatening other nations and states, aggressively engaging in cyber wars. This has come to torment the world greatly. Revisionist states are pressured to increase the possession of their nuclear weapons. They eagerly participate in the cyber warfare. Global arm race among nations in an attempt to win supremacy over other states has been heated and reached the point to exploit the aero space, the ultimate control highland.